

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	生活保護事業	担当課	社会福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成14年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	
	基本事業	セーフティネットによる自立支援	市民協働	
予算科目コード	01-030302-01	根拠法令・条例等	生活保護法, 守谷市生活保護法施行規則	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、昭和25年5月4日に生活保護法が制定された。 平成14年市制施行により県から事務委任された。（法定受託事務）</p>	<p>生活保護法に基づき生活に困窮する世帯から相談・申請を受け、困窮の程度に応じて生活・住宅・教育・医療・介護扶助等の保護を行う。</p> <p>相談業務、生活保護申請受付・決定、生活保護世帯の家庭訪問を通じ適切な指導をし就労や自立促進を図る。 付随する事務として、生活保護統計事務・経理事務・医療及び介護事務を行う。</p> <p>補助率は、国3/4、市1/4（但し、居住地がない保護者の場合は国3/4、県1/4）</p> <p>○現状（平成30年12月1日現在） 常住人口：67,026人 保護世帯数：200世帯 保護人数：251人 保護率：0.37%</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対し必要な保護を行い、憲法に保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>生活保護法に基づき事業を実施。 被保護者の能力に応じて就労支援や生活指導、健康管理指導を行い生活支援及び自立助長を図る。 高齢者世帯が増加傾向にあり、生活保護を自立することが困難な世帯が増える見込みである。</p>	特になし
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>生活保護法は国策であり、また、被保護者を支援する制度のため改善の余地はない。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<p>■増加 □維持 □削減</p>	<p>高齢者世帯の増加により、保護世帯総数も増加することに伴い扶助費のコストも増加するため。</p>

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
国の施策に取り組む事業であり改革改善の余地がない。 課題は被保護者が年々増加傾向であり、適切な支援実施のためには、国で定める現業員人員が必要になってくる。（1人の担当が受け持つ世帯数が80世帯まで）	市民周知及び関係機関との連携を図り、生活困窮者支援を効果的に進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
保護率（‰）	3.90	4.00	4.30	4.60	4.80
自立世帯数（就労による）（世帯）	5.00	2.00	3.00	3.00	3.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	生活困窮者に対して、必要な支援を行い自立促進を図る事業であり、就労による自立可能な世帯から高齢、障害、傷病の理由により継続的な支援を必要とする世帯もあるため、世帯の状況により必要な支援を実施しているものの成果の動向は横ばいである。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	国の施策であり、最終的なセーフティーネットである福祉制度であるため、制度に基づき継続実施する事業である。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	414,035	437,257	485,212	509,402	574,475
	国・県支出金	304,988	335,179	373,204	388,490	438,056
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,507	3,634	2,792	1,015	1,015
	一般財源	104,540	98,444	109,216	119,897	135,404
正職員人工数（時間数）		7,189.00	7,229.00	9,075.00	0.00	0.00
正職員人件費		29,475	30,181	37,235	0	0
トータルコスト		443,510	467,438	522,447	509,402	574,475

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	市営住宅管理事業	担当課	建設課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和63年度～
	施策	社会保障の健全運営	種別	法定+任意
	基本事業	セーフティネットによる自立支援	市民協働	
予算科目コード	01-080501-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市営住宅管理条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
住宅困窮者に低廉な住宅の供給をするため、昭和60年に建設された市営住宅の良好な住環境の確保するため。	施設（管理戸数66戸）の維持補修等を行い、入居者の居住環境の向上を図る。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
生活保護や公営住宅等のセーフティネットにより、低所得者の生活支援と自立を促進する。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
市営薬師台住宅は、常時満室である。近年は単身者の入居希望が増えているが、市営薬師台住宅は全部屋ファミリー向けであり新たな住宅の建設計画もないため、単身者への住宅供給が課題である。築30年が経過していることから、長寿命化計画の見直しを行い、計画的な維持管理を行う必要がある。	県との連携を密に行い、入居希望の問い合わせ者に対し、随時県営住宅の空き情報等を提供する。令和2年12月には市営住宅長寿命化計画の見直しを行う。
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
市内の単身者向け県営住宅の空き情報等を提供する。市営住宅長寿命化計画の見直し。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input checked="" type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	市営住宅長寿命化計画見直し業務の実施。
--	---------------------

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
市営住宅管理を外部委託したことにより、事務が効率化された。浴室改修工事は全66室の工事がすべて完了した。	市営住宅管理を外部委託したことにより、空き住居の修繕や次の入居者募集などの事務手続きもスムーズに行えた。次年度は長寿命化の見直し計画を行う予定のため、国庫補助金の本要望を行った。次年度に新たな管理システムを導入する計画を進めた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
稼働率（入居率）（%）	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
浴室改修率（%）	0.00	100.00	100.00	100.00	100.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	市営住宅管理業者との綿密な連絡調整により、入居者の住環境が向上した。今後も、効率的な管理を実施していき、入居者の住環境を向上させていく。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	次年度に長寿命化見直し業務を行い、今後建物等の老朽化に備えた対応を計画していく。また、市営住宅管理業者との連絡調整を密に行い、入居者の住環境の向上を図るとともに、委託内容については、より効率的に行えるよう精査したい。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	37,757	44,868	3,984	13,597	5,420
	国・県支出金	21,394	15,424	0	2,242	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	16,363	29,206	3,984	11,355	5,420
	一般財源	0	238	0	0	0
正職員人工数（時間数）		1,206.00	876.00	402.00	0.00	0.00
正職員人件費		4,945	3,657	1,649	0	0
トータルコスト		42,702	48,525	5,633	13,597	5,420